

## 経営上の重要課題(マテリアリティ)

### 重要課題への取り組み

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。2016年には、グループ事業特性を踏まえた「社会からの期待事項」として35項目のCSR関連課題を網羅的に抽出し、①ステークホルダーからの期待度、②事業との関連性(社会への影響度)の両軸から優先順位付けを行うことにより、CSR重要課題(5分野・13項目)を特定しました。

2021年度には、第7次中期経営計画の策定において、「環境的・社会的持続性(社会課題解決への貢献)」を確かなものとし、「経済的持続性(安定した収益力)」を確立することが、JFEグループの持続的な発展のために重要であると認識し、これまでのCSR重要課題に、**経済面の重要課題を加えて再編し、「経営上の重要課題」を特定**しました。グループ一体となって経営上の重要課題に取り組み、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していきます。

### 経営上の重要課題の特定プロセス

JFEグループでは、2016年にCSR重要課題(5分野・13項目)を特定し、取り組みを推進してきました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

▶ [CSR重要課題\(CSR報告書2020\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/csr_2020_j.pdf#page=23) (https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/csr\_2020\_j.pdf#page=23)

2021年度に、以下のプロセスにより、経営上の重要課題を特定しました。

#### STEP 1 既存CSR重要課題の再評価

2016年に特定したCSR重要課題について、これまでのKPIの達成状況、ステークホルダーからの期待度、現在の事業との関連性の観点から重要度を再評価しました。

#### STEP 2 経済的な重要課題の設定

各事業会社との議論を通じ、第7次中期経営計画の主要な取り組みをJFEグループのビジネスモデルにおける競争優位の源泉と関連付けて分類し、グループ全体の経済的持続性の実現に必要な経済面の関連課題を設定しました。

##### ●競争優位の源泉

鉄鋼・商社事業：「生産」、「販売」、「技術開発」

エンジニアリング事業：「設計・調達・建設」、「販売」、「技術開発」

### STEP 3 重要課題の候補案20項目を抽出

再評価した既存のCSR重要課題に、経済面を含む関連課題を加え、当社グループの課題としての妥当性をグループ経営戦略会議で議論し、20項目の重要課題の候補案を抽出しました。

#### 重要課題の候補案20項目

- 2050年カーボンニュートラルの実現
- 環境対応型事業と商品の提供
- 大気環境の保全
- 資源循環の促進
- 労働災害の防止
- 社員とその家族の健康確保
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人材育成の推進
- 働き方改革
- 生産・EPCの高効率化とコスト競争力向上
- 商品・サービスの安定供給
- 品質確保
- 商品・技術の付加価値向上
- 販売力の強化
- お客様ニーズへの対応
- 成長事業の基盤構築と拡大
- 最先端技術の開発
- 財務健全性の確保
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- 事業に関わる一人ひとりの人権尊重

### STEP 4 経営上の最も重要な課題13項目を特定

グループ経営戦略会議および取締役会において重要課題の候補案20項目について審議し、その中から現在JFEグループにとって最も重要な課題を選定することで、経営上の重要課題13項目を特定しました。

- JFEグループのCO<sub>2</sub>排出量削減
- 社会全体のCO<sub>2</sub>削減への貢献
- 労働災害の防止
- 社員とその家族の健康確保
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人材育成の推進
- 働きがいのある職場の実現
- 生産・エンジニアリングの高効率化とコスト競争力向上
- 商品・サービスの品質向上と安定供給
- 高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大
- 持続的成長を実現するための販売戦略
- 企業倫理の徹底と法令遵守
- サプライチェーンにおける人権尊重

## 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界共通で取り組む17のゴール「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されました。グローバル社会の要請に対し、JFEグループは事業活動における経営上の重要課題への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指します。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

課題の分野	何を重要と捉えているか	主な影響の範囲	経営上の重要課題	関連性の高いSDGs
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループ 製造拠点周辺地域 お客様 社会	JFEグループのCO <sub>2</sub> 排出量削減 社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献	6 7 9 12 13 14
	労働安全衛生の確保	JFEグループ 協力会社 取引先	労働災害の防止 社員とその家族の健康確保	3 8
	多様な人材の確保と育成	JFEグループ 協力会社	ダイバーシティ&インクルージョン 人材育成の推進 働きがいのある職場の実現	4 5 8 9 10
	生産・エンジニアリング 実力の強靱化 (DX推進 等による世界トップレベル 収益力の実現)	JFEグループ お客様 社会	生産・エンジニアリングの高効率化と コスト競争力向上 商品・サービスの品質向上と安定供給	9 10 11 12
	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの 提供による成長戦略 の推進)	JFEグループ お客様 社会	高い技術力を活かした商品・サービスの 付加価値向上による事業拡大 持続的成長を実現するための販売戦略	7 9 11 12 13 17
社会の健全性	コンプライアンスの徹底	JFEグループ 取引先 行政 社会	企業倫理の徹底と法令遵守	10 16
	人権の尊重		サプライチェーンにおける人権尊重	

JFEグループの  
持続的な成長と  
企業価値の向上

課題への取り組みが  
目指すもの

持続可能な  
社会の実現に  
貢献

コーポレートガバナンス (公正性・公平性・透明性を確保)

人権の尊重・人権意識

## 経営上の重要課題に対するKPI

### 2022年度の実績評価および2023年度のKPI設定

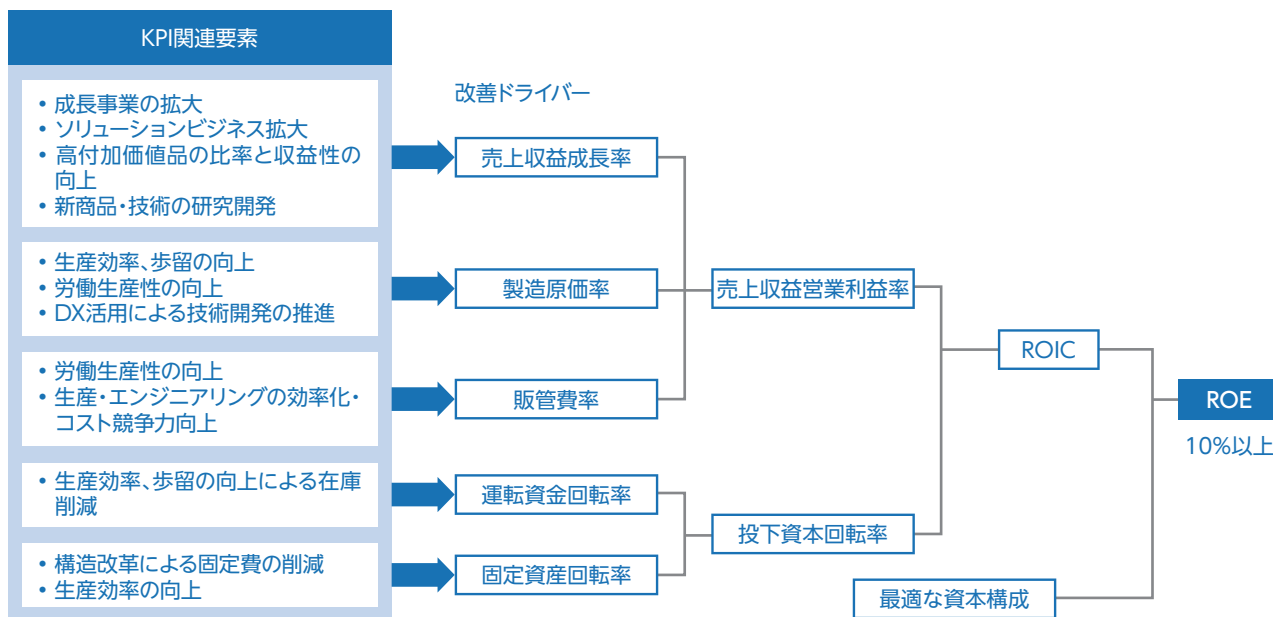
2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2022年度のKPIの実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見も踏まえて2023年度のKPIを設定しました。2022年度の実績および2023年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。今後もグループ一体となって、事業会社の特性や実態を反映したKPIを設定して、PDCAを円滑に回し、取り組みを進めていきます。

▶ [経営上の重要課題に対する2022年度のKPI実績と2023年度のKPI](#) (P.20)

### KPIの達成によるROEの向上

各重要課題に設定したKPIと財務目標は、密接に結びついています。各課題に対するKPIを達成することが、さまざまな改善ドライバーに影響を与え、財務目標 (ROE10%以上) の達成にもつながり、中長期的な企業価値向上に結び付きます。このような課題への取り組みと財務目標とのつながりに関して、事業会社や現場レベルでの共有を深め、より実効性の高い取り組みへとつなげていきます。

#### ■ KPI関連要素と財務目標とのつながり



2022年度のKPI実績と2023年度のKPI

評価基準

評価基準	○	△	×
目標の属性	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
中長期設定 (複数年度に かけて取り組む中、 一定の進捗がある 状態に達していない （進捗補填して80%未満）	最終目標100%以上達成	最終目標100%以上達成 （進捗補填して80%以上）	最終目標100%以上達成 （進捗補填して80%未満）
定量的	最終目標100%以上達成	最終目標100%以上達成 （進捗補填して80%以上）	最終目標100%以上達成 （進捗補填して80%未満）
定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて取り組み中、 一定の成果がある	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に達していない

※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い指標を総合結果とする

課題の分野	重要課題	事業会社	2022年度KPI	2022年度の実績・取り組み	評価	2023年度KPI				
事業活動 気候変動問題解決 への貢献 (2020年カーボン ニュートラル実現 に向けた取り組み)	社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献	S T	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標の75%の達成</li> <li>「2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標に対する投資計画の累計CO<sub>2</sub>削減量90%の認可完了</li> <li>2050年カーボンニュートラルを目標とした2030年度のCO<sub>2</sub>削減目標(30%以上)に向けたCO<sub>2</sub>削減計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減目標：58%の達成</li> <li>投資計画累計：88%の認可完了</li> <li>CO<sub>2</sub>削減計画：今後の業務変化も踏まえ概算的に策定</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標の75%の達成</li> <li>「2024年度末のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で18%以上削減」において省エネ/技術開発によるCO<sub>2</sub>削減目標に対する投資計画の累計CO<sub>2</sub>削減量100%の認可完了</li> <li>2023年度上期中に第3者認証を取得し、グリーン調達供給体制構築</li> </ul>				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力調達によるCO<sub>2</sub>排出量削減 2022年度国内CO<sub>2</sub>排出量：2019年度比10%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013年度比48%削減 (2013年度：15,600トン→2022年度：8,100トン)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社工場、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減 2023年度：2013年度比40%削減</li> </ul>		
事業活動	社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献	S T	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品・技術<sup>※</sup>の市場投入・実装化： 2022年度15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※ 製品の製造時または使用段階で、省エネ・省資源・廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度：16件(環境配慮型商品7件、技術9件) (2021～2024年度累計：32件)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO<sub>2</sub>排出量削減 2023年度国内CO<sub>2</sub>排出量：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品・技術の市場投入・実装化： 2023年度15件以上(2021～2024年度累計60件以上)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型商品・技術の市場投入・実装化： 2023年度15件以上(2021～2024年度累計60件以上)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業（プラスチック、食品廃棄物の拠点拡大等）により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減へ貢献 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2022年度)：1,100万トン/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>削減貢献量(2022年度)：1,114万トン/年</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業（プラスチック、食品廃棄物の拠点拡大等）により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減へ貢献 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業（プラスチック、食品廃棄物の拠点拡大等）により、社会全体のCO<sub>2</sub>削減へ貢献 CO<sub>2</sub>削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年</li> </ul>		
事業活動	社会全体のCO <sub>2</sub> 削減への貢献	S H	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スクラップのグローバルな資源循環 2022年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スクラップのグローバルな資源循環 2020年度比▲14% 顧客需要増に対応し国内数量拡大も、海外向けは需要減となり販売数量減少</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スクラップのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スクラップのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>① スクラップのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2022年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2020年度取り扱い数量：2020年度比+25% 仕入先拡大：新規サプライヤー3社と取引開始</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上(2024年度目標：2020年度比100%増)</li> <li>安定供給のため仕入先の拡大</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>② バイオマス発電所向け燃料の取り扱い数量の拡大と安定供給の仕組みづくり 2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引量：2020年度取り扱い数量以上(2024年度目標：2020年度比100%増)</li> <li>安定供給のため仕入先の拡大</li> </ul>		

課題の分野	重要課題	事業会社	2022年度(KPI)	2022年度の実績・取り組み	評価	2023年度(KPI)
労働安全衛生の確保	労働安全衛生の確保	グループ共通	<b>共通</b> 死亡災害件数：0件 ・休業災害発生率 ST 0.10 EN 0.18 SH 0.25以下 EN 0.26 SH 0.45以下 ① 労働安全衛生委員会が中心となり、各事業会社で発生した労働災害の発生原因を調査し、発生防止策を講じた労働災害の発生率を低減させること。 ② 安全衛生管理責任者の育成と教育。 ③ 安全衛生管理責任者の育成と教育。	<b>共通</b> 死亡災害件数：1件 ・休業災害発生率 ST 0.18 EN 0.26 SH 0.25 ① 労働安全衛生委員会が中心となり、各事業会社で発生した労働災害の発生原因を調査し、発生防止策を講じた労働災害の発生率を低減させること。 ② 安全衛生管理責任者の育成と教育。 ③ 安全衛生管理責任者の育成と教育。		<b>共通</b> 死亡災害件数：0件 ・休業災害発生率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.45以下 ① 労働安全衛生委員会が中心となり、各事業会社で発生した労働災害の発生原因を調査し、発生防止策を講じた労働災害の発生率を低減させること。 ② 安全衛生管理責任者の育成と教育。 ③ 安全衛生管理責任者の育成と教育。
		ST	<b>【重点施策】</b> 1) 本質安全化の推進強化 2) 安全衛生マネジメントシステムの再構築 ISO45001の全地区認証取得：2022年度100%	<b>【重点施策】</b> 1) 2次ミル入口電磁ロック等の推進：81% 2) ISO45001認証取得：100%	×	<b>【重点施策】</b> 1) 2次ミル入口電磁ロック等の推進：81% 2) ISO45001認証取得：100%
		EN	<b>【重点施策】</b> 1) 塵埃・転落、巻き込まれ、飛来・飛下火災等の発生防止策の徹底。 ・着手前確認(高所での開口部/作業床周囲の養生、作業計画の周知、機械の置いや抱い/電源断) ・作業中遵守(安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置) 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・人物検入検知(AI)システム構築完了(予定)	<b>【重点施策】</b> 1) 塵埃・転落、巻き込まれ、飛来・飛下火災等の発生防止策の徹底。 ・着手前確認(高所での開口部/作業床周囲の養生、作業計画の周知、機械の置いや抱い/電源断) 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・人物検入検知(AI)システム構築完了(予定)	×	<b>【重点施策】</b> 1) 塵埃・転落、巻き込まれ、飛来・飛下火災等の発生防止策の徹底。 ・着手前確認(高所での開口部/作業床周囲の養生、作業計画の周知、機械の置いや抱い/電源断) 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業中遵守(安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置) ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用
		SH	<b>【重点施策】</b> 1) 安全帯・カバー等の設置(計画比100%) 2) フレーズ玉訓練等の100%実施(各社1回以上/年)	<b>【重点施策】</b> 1) 安全帯・カバー等の設置：計画比100%完了 2) フレーズ玉訓練等：各社1回以上100%実施	×	<b>【重点施策】</b> 1) フレーズ玉訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) 自社の過去3年振り返り これまでに抽出した、見直しが必要な過去災害対策についての代替案の策定・実行を完了させた
多様な人材の確保と育成	社員とその家族の健康確保	グループ共通	<b>共通</b> 特定保健指導実施率 ST 72.2% EN 39.4% SH 52.1% ※2021年度実績 ② 喫煙率低減(社員の健康確保と喫煙率の防止) ③ 女性採用比率	<b>共通</b> 特定保健指導実施率 ST 72.2% EN 39.4% SH 52.1% ※2021年度実績 ② 喫煙率低減(社員の健康確保と喫煙率の防止) ③ 女性採用比率	×	<b>共通</b> 特定保健指導実施率 ST 60% (2023年度目標) ② 喫煙率低減(社員の健康確保と喫煙率の防止) ③ 女性採用比率
		グループ共通	① 女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：15%以上 生産・施工技術職：10%以上(4年平均) SH 総合職：男女同数程度	① 女性採用比率 ST 総合職(事務)：24% 総合職(技術)：6% 現業職：6% EN 総合職(事務)：47% 総合職(技術)：18% 生産・施工技術職：4% (4年平均) SH 総合職：42%	×	① 女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 SH 業務職：男女同数程度
多様な人材の確保と育成	人材育成の推進	グループ共通	② 女性管理職登用： 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標) ③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率： 配偶者が産んだ男性社員全員の取得を目指す	② 女性管理職登用： 課長級以上を3.3% (うち管理・営業部門6.1%) (事業会社合計) ③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率： 93% (事業会社合計)	△	② 女性管理職登用： 課長級以上を10%以上。うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標) ③ 男性育児休業または育児関連休暇取得率： 配偶者が産んだ男性社員全員の取得を目指す
		グループ共通	・一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上	・一人当たり研修時間 ST 45.2時間/年 EN 20.9時間/年 SH 20.1時間/年	○	・一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ・DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2023年度未達計600名 EN 社内データサイエンティスト教育受講数：2023年度未達計170名

\* 労働時間の抽出については、グループ共通の安全成果にて評価する



課題の分野	重要課題	事業会社	2022年度KPI	2022年度の実績・取り組み	評価	2023年度KPI
商品・サービスの提供による成長戦略の推進 競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	ST	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度20件以上 (2021年度～2024年度累計80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材部品、DX技術、GX技術等 ②高付加価値商品*の比較を2024年度に50%とする(2024年度に半製品を除く販売量の50%である1,090万トン)を販売する ③2023年度の高付加価値商品の販売目標：1,030万トン(比率47%) (2020年度比+250万トン) ※技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められている商品 ④2024年度の高付加価値商品の販売を2020年度比で3倍にするためのベース固めおよびステップアップとして、 ⑤2021年度に引き続き新ソリューションモデルの受注活動に注力する。特に、クラウド経由でデータサイエンス活用技術を提供する初号案件を成約するとともに、サブスクリプション型でサービス提供できるプラットフォームを構築する ⑥既存のソリューションビジネスにおいても、商材拡充や新規顧客の開拓を進めるとともに、成約案件を事業に実行し、2022年度の収益を2020年度比5割増とする	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度20件以上 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	○	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度20件以上 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%
			①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2022年度累計：43件) ②2022年度の高付加価値商品の販売：比率47%	○	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	
			①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2022年度累計：43件) ②2022年度の高付加価値商品の販売：比率47%	○	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	
			①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2022年度累計：43件) ②2022年度の高付加価値商品の販売：比率47%	○	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	
			①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2022年度累計：43件) ②2022年度の高付加価値商品の販売：比率47%	○	①重点開発分野を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2022年度10件、新技術12件 (2021～2024年度累計80件以上) ②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	
事業活動		EN	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーザーリテイ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み、研究開発費における重点4分野比：65%以上 ②特許出願件数：年80件以上	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーザーリテイ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み、研究開発費における重点4分野比：72% ②特許出願件数：88件	○	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーザーリテイ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み、研究開発費における重点4分野比：70%以上 ②特許出願件数：年80件以上
		ST	①高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を2024年度までに+4千円/トン拡大する(市況変動や品種構成の影響を排除する評価方法に見直し) (2022年度KPI) ②2022年度KPI) 目標値の50%達成を目指す 安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 売上収益：2,550億円 ③拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(食品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業、上下水道運営事業	①高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差を2024年度までに+6千円/トン拡大(2024年度目標値の150%達成) ②運営型事業売上：2,725億円 ③新規拠点：3拠点 ④地域新電力1拠点、廃棄物処理1拠点、下水汚染処理1拠点	○	①高付加価値商品(Aランク商品)と汎用品との収益差+6千円/トンを継続する(2024年度目標値の150%達成) ②安定収益基盤の拡大 運営型事業を拡大 売上：2,600億円 ③拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業(食品、プラスチック、家電等)、地域新電力事業、廃棄物処理事業
	持続的成長を現視するための販売戦略	SH	①事業の拡大を通じたサブライチエーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サブライチエーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上 ②ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の普遍的な実施 (受請対象予定者数に対する受講率100%)	①サブライチエーン付加価値向上に資する投資の実行：5件実施 ②サブライチエーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件実施	○	①事業の拡大を通じたサブライチエーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サブライチエーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上 ②ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の普遍的な実施 (受請対象予定者数に対する受講率100%)
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底	グループ共通		①全社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ②会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ③会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ④会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑤会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑥会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑦会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑧会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑨会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑩会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認	○	①全社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ②会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ③会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ④会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑤会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑥会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑦会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑧会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑨会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認 ⑩会社員を対象とした企業倫理意識調査を実施し、調査結果において従業員意識の向上を確認
	人権の尊重	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンスの実施 ③人権デューデリジェンスの実施 ④人権デューデリジェンスの実施 ⑤人権デューデリジェンスの実施 ⑥人権デューデリジェンスの実施 ⑦人権デューデリジェンスの実施 ⑧人権デューデリジェンスの実施 ⑨人権デューデリジェンスの実施 ⑩人権デューデリジェンスの実施	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンスの実施 ③人権デューデリジェンスの実施 ④人権デューデリジェンスの実施 ⑤人権デューデリジェンスの実施 ⑥人権デューデリジェンスの実施 ⑦人権デューデリジェンスの実施 ⑧人権デューデリジェンスの実施 ⑨人権デューデリジェンスの実施 ⑩人権デューデリジェンスの実施	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100% ②人権デューデリジェンスの実施 ③人権デューデリジェンスの実施 ④人権デューデリジェンスの実施 ⑤人権デューデリジェンスの実施 ⑥人権デューデリジェンスの実施 ⑦人権デューデリジェンスの実施 ⑧人権デューデリジェンスの実施 ⑨人権デューデリジェンスの実施 ⑩人権デューデリジェンスの実施